

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷口央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	43,264	45,268	57,753
経常利益 (百万円)	2,107	2,786	1,941
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,715	2,044	1,457
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,312	2,261	1,471
純資産額 (百万円)	5,525	7,582	5,684
総資産額 (百万円)	46,994	48,199	47,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.91	17.77	12.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	15.7	11.9

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	0.53	1.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、欧米財政問題の長期化や中国等の新興国の成長鈍化により世界経済の景気減速が鮮明となり、先行きが不透明なまま推移しました。国内においては、東日本大震災と福島原発事故の影響による景気の停滞感は弱まり、また円高や株安の進行により歯止めがかかったものの、依然として楽観できない状況にあります。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、消費マインドの回復までには至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、魅力ある新製品の投入や市場活性化政策等のマーケティング力の強化に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高は452億6千8百万円（前年同四半期比4.6%増）と増収になりました。利益面では、製造コストの改善等により、営業利益は31億8千6百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は27億8千6百万円（前年同四半期比32.2%増）と増益になりました。また、四半期純利益も税金費用が増加したものの、20億4千4百万円（前年同四半期比19.1%増）と増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

国内経済は、東日本大震災と福島原発事故の影響は落ち着いたものの、個人消費の回復までには至らず、厳しい状況が続きました。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推進しました結果、売上高は366億8千6百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は38億3千7百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

米州

米州経済は、景気の停滞感が強まり、個人消費の伸び悩み等、不安定な状況が続いております。このような中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しましたが、売上高は20億9千2百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は5千2百万円（前年同四半期は1千3百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州経済は、財政問題による景気後退が長期化しており、個人消費の低迷が続いております。このような市場環境の中で、積極的な拡販に注力しましたが、売上高は42億4千1百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は1億9千6百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、景気の回復基調が緩やかになり、個人消費の伸びも低下傾向にあります。このような状況の中、積極的な営業活動を行った結果、売上高は22億4千8百万円（前年同四半期比36.7%増）、セグメント利益は4億3千6百万円（前年同四半期比175.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億9千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		120,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,983,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,987,000	113,987	-
単元未満株式	普通株式 1,030,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	113,987	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	4,983,000	-	4,983,000	4.1
計	-	4,983,000	-	4,983,000	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183	3,855
受取手形及び売掛金	8,464	5,791
商品及び製品	12,025	14,720
仕掛品	1,090	1,174
原材料及び貯蔵品	1,418	1,354
その他	1,814	2,024
貸倒引当金	395	435
流動資産合計	27,602	28,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,445	5,447
その他(純額)	7,107	6,909
有形固定資産合計	12,552	12,357
無形固定資産		
のれん	1,912	1,765
その他	767	815
無形固定資産合計	2,679	2,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573	2,416
その他	2,497	2,420
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,011	4,776
固定資産合計	20,243	19,715
資産合計	47,846	48,199

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,968	8,133
短期借入金	12,912	12,730
未払法人税等	204	231
売上割戻引当金	101	254
返品調整引当金	200	72
ポイント引当金	247	252
賞与引当金	461	174
役員賞与引当金	15	11
その他	2,782	3,493
流動負債合計	23,892	25,353
固定負債		
社債	300	180
長期借入金	10,989	7,933
退職給付引当金	5,237	5,417
役員退職慰労引当金	177	3
その他	1,564	1,730
固定負債合計	18,269	15,264
負債合計	42,162	40,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	5,244	6,926
自己株式	843	844
株主資本合計	8,585	10,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	636
繰延ヘッジ損益	15	14
土地再評価差額金	983	983
為替換算調整勘定	4,278	4,318
その他の包括利益累計額合計	2,901	2,683
純資産合計	5,684	7,582
負債純資産合計	47,846	48,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	43,264	45,268
売上原価	26,106	26,743
売上総利益	17,157	18,524
販売費及び一般管理費	14,483	15,337
営業利益	2,673	3,186
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	56	61
不動産賃貸料	108	89
その他	285	310
営業外収益合計	457	472
営業外費用		
支払利息	389	310
売上割引	417	436
為替差損	103	-
その他	113	124
営業外費用合計	1,023	872
経常利益	2,107	2,786
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	75	31
災害による損失	38	-
その他	7	9
特別損失合計	121	40
税金等調整前四半期純利益	1,989	2,745
法人税、住民税及び事業税	273	701
少数株主損益調整前四半期純利益	1,715	2,044
四半期純利益	1,715	2,044

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,715	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	257
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	146	-
為替換算調整勘定	413	39
その他の包括利益合計	402	217
四半期包括利益	1,312	2,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312	2,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイワ・コリア・Co.,リミテッドを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額179百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
災害による損失 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は、営業休止期間中の固定費 31百万円、その他関連損失 7百万円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	減価償却費 のれんの償却額
1,072百万円 146百万円	1,058百万円 146百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	115	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	34,837	2,177	4,603	1,645	43,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	897	19	19	4,437	5,373
計	35,734	2,197	4,622	6,082	48,637
セグメント利益又は損失()	3,402	13	284	158	3,831

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,831
全社費用(注)	1,157
四半期連結損益計算書の営業利益	2,673

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	36,686	2,092	4,241	2,248	45,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,397	33	4	4,806	6,242
計	38,084	2,125	4,246	7,054	51,510
セグメント利益	3,837	52	196	436	4,523

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,523
全社費用(注)	1,336
四半期連結損益計算書の営業利益	3,186

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	14円91銭	17円77銭
四半期純利益金額(百万円)	1,715	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,715	2,044
普通株式の期中平均株式数(株)	115,069,524	115,019,070

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。